

2026年4月30日

各位

株式会社北洋銀行

TOMASEIホールディングス株式会社様と 「グリーンローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、TOMASEIホールディングス株式会社様(北海道苫小牧市、代表取締役:渡辺 秀敏様)と「グリーンローン」の契約を締結しました。

グリーンローンは、資金用途を環境改善効果のある事業(グリーンプロジェクト)に限定する仕組みの商品です。本ローンは、TOMASEIホールディングス株式会社様が実施するグリーンプロジェクト「エコワークス 苫小牧 ZEB 事務所建設プロジェクト」および「エポジェネ苫小牧 消化液改質プロジェクト」に対し、融資を行うもので、株式会社北海道共創パートナーズよりグリーンローン原則等に適合している旨のセカンドオピニオン^{*}を取得しています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【TOMASEIホールディングス株式会社様の概要】

所在地	北海道苫小牧市柳町2丁目2番8号
代表者	渡辺 秀敏 様
グループ事業概要	廃棄物収集・運搬・処理、汚泥リサイクルプラントの運営、食品廃棄物によるバイオガス発電及び肥料製造、製造肥料を利用した野菜の生産 等

【グリーンプロジェクトの概要および環境改善効果】

対象プロジェクト	グリーンプロジェクト①	グリーンプロジェクト②
	エコワークス苫小牧 ZEB 事務所建設プロジェクト	エポジェネ苫小牧 消化液改質プロジェクト
プロジェクト実施場所	北海道苫小牧市字勇払 288 番地 1	北海道苫小牧市字勇払 285 番地 1
環境改善効果	エネルギー使用量の抑制、温室効果ガス排出量の抑制	廃棄物の削減と資源循環の促進、水資源使用量の削減

【契約記念の様子】



左:TOMASEIホールディングス株式会社
代表取締役 渡辺 秀敏 様

右:北洋銀行苫小牧中央支店
執行理事支店長 岸波 光弘

以上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

TOMASEI ホールディングス株式会社 グリーンローン

株式会社北海道共創パートナーズ

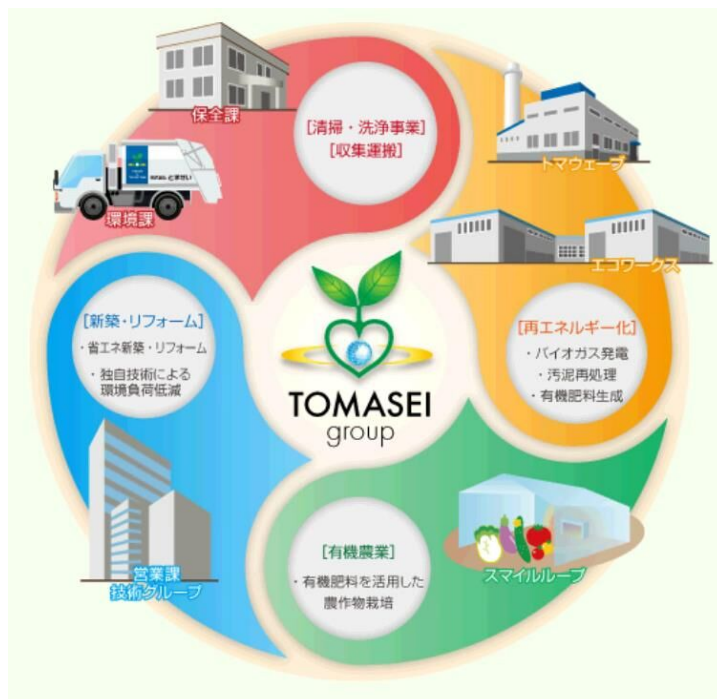
本セカンドオピニオンは、TOMASEI ホールディングス株式会社(以下、TOMASEI HD)がほくようサステナブルローン「グリーンローン」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、北海道共創パートナーズ)が第三者の立場から発行するものである。

北海道共創パートナーズは、資金調達者を TOMASEI HD、資金提供者を北洋銀行とするグリーンローンについて、下記オピニオンの見解に基づき、「グリーンローン原則」及び環境省「グリーンローンガイドライン(2024年版)」の「グリーンローンに期待される事項」に整合していることを確認した。

1. 資金調達者の概要

- TOMASEI HD は、TOMASEI グループの持株会社として 2020 年 11 月に設立し、グループ各社の新規事業の創造推進ならびに事業・持株会社の管理業務を担っている。
- TOMASEI グループは、株式会社とませいを中核企業に、1953 年の創業から、し尿汲み取り事業、一般及び産業廃棄物収集運搬業、上下水道の管清掃、汚泥の産業廃棄物処理など暮らしや事業活動に欠かせない生活環境整備を中心に事業を行ってきた。現在では、再生可能エネルギーであるバイオガス発電事業や、汚泥等を原料とした覆土材へのリサイクル事業への参入など、環境事業で培った技術や経験を活かし、様々な事業を構築している。

<TOMASEI グループ事業領域>



出所：TOMASEI HD 提供

2. 調達資金の用途

- ・ 調達資金の用途として示された対象プロジェクトは、明確な環境改善効果をもたらす。調達資金の用途は適切である。

(1) 対象プロジェクト

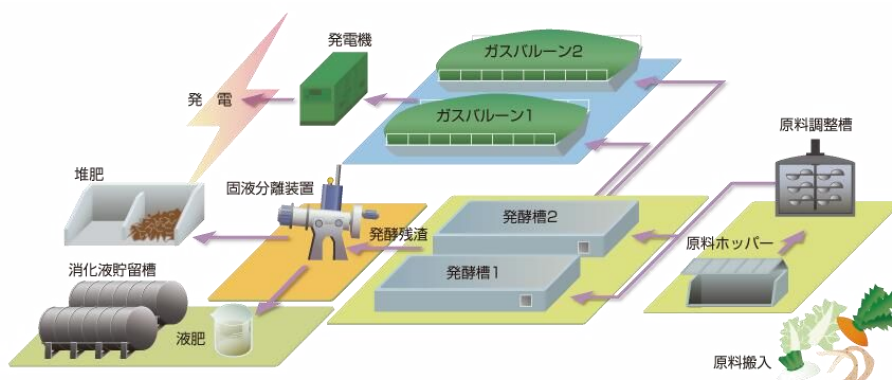
- ・ 調達資金は TOMASEI HD が実施する「エコワークス苫小牧 ZEB 事務所建設プロジェクト」および「エポジェネ苫小牧 消化液改質プロジェクト」に充当される。2026 年 4 月の完成を予定している。グリーンローンはすでに支払い済みのプロジェクト関連資金のリファイナンスにも充当される。

<プロジェクト概要>

対象プロジェクト	TOMASEI ホールディングス株式会社	
	① エコワークス苫小牧 ZEB 事務所建設プロジェクト	
	② エポジェネ苫小牧 消化液改質プロジェクト	
総事業費	① エコワークス苫小牧 ZEB 事務所建設プロジェクト	136 百万円
	② エポジェネ苫小牧 消化液改質プロジェクト	49 百万円
設置場所	① 北海道苫小牧市字勇払 288 番地 1	
	② 北海道苫小牧市字勇払 285 番地 1	
環境改善効果	① エネルギー使用量の削減、GHG 排出量の削減	
	② 廃棄物排出量の削減、水使用量の削減	
プロジェクト開始時期	2025 年 2 月	
プロジェクト完了時期	2026 年 4 月	

- ・ TOMASEI グループでは、浄水場汚泥など社会の中で発生・排出された汚泥の最終処理を行う「エコワークス苫小牧」や、食品リサイクルループを掲げ、地域の食品工場やスーパーマーケットから排出される食品廃棄物を受け入れ、バイオガスによる再生可能エネルギー発電を行う「エポジェネ苫小牧」などを運営している。
- ・ 本グリーンプロジェクトは、エコワークス苫小牧の老朽化した事務所を建て替える「①ZEB 事務所建設プロジェクト」と、メタン発酵の過程で生じる消化液を利活用するための「②消化液改質プロジェクト」の二つから構成されている。

<エポジェネ苫小牧 全体像>



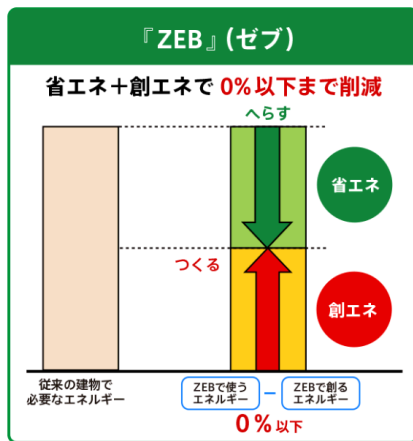
出所: TOMASEI HD 提供

(2) 環境改善効果

① エコワークス苫小牧 ZEB 事務所建設プロジェクト

- ・ エコワークス苫小牧に建て替える新事務所は ZEB を取得予定。建物運用時の環境負荷低減を目指す。ZEB 認証は社会に広く認知されたもので、建物運用時のエネルギー使用量削減や CO2 排出量抑制が見込まれる。予定通りに認証取得ができれば、本プロジェクトは明確な環境改善効果を生むものと評価できる。

<ZEB の定義>



定性的な定義	定量的な定義 (判断基準)
年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物	以下の①～②のすべてに適合した建築物 ①基準一次エネルギー消費量から 50%以上の削減 (再生可能エネルギー*を除く) ②基準一次エネルギー消費量から 100%以上の削減 (再生可能エネルギーを含む)

出所: 環境省ホームページから抜粋

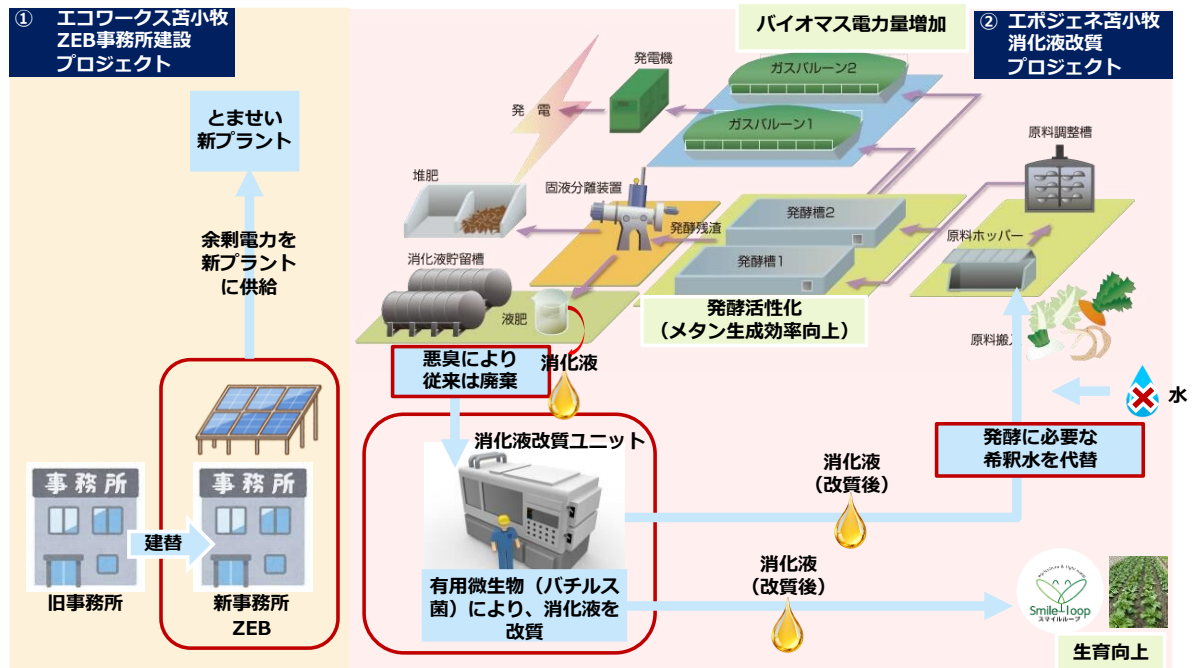
- ・ 新事務所の屋根に設置する太陽光発電設備による再生可能エネルギー量を考慮すると、CO2 排出量の収支がマイナス (カーボンネガティブ) となる見込みである。超過した再生可能エネルギーは、株式会社とませいで設備投資する新プラント (本グリーンプロジェクトとは別の設備投資として、地域で発生する有機性汚泥等を活用した肥料製造プラント) に供給される。
- ・ 住宅や建築物から排出される温室効果ガスは、国内排出量の約 3 割を占めると推計され、カーボンニュートラル実現に向けて、建築物の脱炭素化を目指す意義は大きい。国は第 6 次エネルギー基本計画において、住宅・建築物のストック平均の省エネルギー性能が、2050 年に ZEH・ZEB 基準と同水準となることを目指している。この方向性の下、2025 年 4 月以降に着工するすべての建築物は、省エネ基準への適合が義務付けられている。
- ・ エコワークス苫小牧の新事務所は、社会全体を取り巻く環境変化への対応とカーボンニュートラルへの貢献を踏まえ、地域の環境整備を担う企業グループとしてのプレゼンス向上に寄与するとの意思決定により、本プロジェクトを進めている。

<SDGs への貢献>

- ・ 対象プロジェクトは、SDGs の「7.エネルギーをみんなに そしてクリーンに」「11.住み続けられるまちづくりを」「13. 気候変動に具体的な対策を」に貢献すると考えられる。



② エポジェネ苫小牧 消化液改質プロジェクト



出所: TOMASEI HD 提供

- 「エポジェネ苫小牧 消化液改質プロジェクト」は、食品廃棄物を原料とするバイオガス発電施設にて発生する「消化液」を改質することで循環型経済の促進を目指すプロジェクトである。「消化液」は従来、悪臭という課題により廃棄されていたが、有用微生物により改質することで臭気指数の改善を図り、有効活用を可能にし、廃棄物の削減を目指す。また、改質した消化液は、エポジェネ苫小牧の食品廃棄物の投入時に発酵プロセスの安定化のために添加している水（希釈水）を代替し、従来必要であった水の使用量削減にも寄与する。消化液の循環利用は、廃棄物の削減につながるるとともに、水資源の効率的利用の観点からも環境改善効果を有する取り組みと評価できる。
- なお、エポジェネ苫小牧で副産物として生じていた消化液には窒素、リン、カリウム等の肥料成分が含まれ農業利用が可能な資源であるとされている。これまでは悪臭により農業利用はなされてこなかったが、今後は TOMASEI グループの農場での活用も検討している。さらに、有用微生物により改質した消化液をバイオガス発電の原料となる食品廃棄物へ再投入することで、メタン発酵槽内の未分解有機物の分解を促進し、メタン生成量の向上に寄与する可能性が高い。今後は再生可能エネルギーであるバイオガス発電の拡大に向けた設備投資も検討している。本プロジェクトは、現時点で評価のスコープとしている「廃棄物の削減と資源循環の促進」「水資源使用量の削減」といった環境改善効果以外にも、多面的な環境価値を生む可能性を秘めたプロジェクトである。

<SDGs への貢献>

- 対象プロジェクトは、SDGs の「6.安全な水とトイレを世界中に」「12.つくる責任 つかう責任」に貢献すると考えられる。



3. プロジェクトの評価及び選定のプロセス

- 環境面での目標、プロジェクトの評価・選定のプロセス、環境・社会リスクの特定・緩和・管理に関するプロセスが示されている。プロセスは、環境・社会に配慮したプロジェクトを選定するように定められており、評価・選定のプロセスは適切である。

(1) 環境面での目標

- 環境面での目標（グリーンローンを通じて実現しようとする環境上のメリット）は「廃棄物の削減と資源循環の促進」「水資源使用量の削減」である。
- TOMASEI グループでは 2004 年 4 月に ISO14001 を取得して以来、廃棄物処理のプロとして環境負荷低減の取り組みを進めてきた。2022 年には ISO14001 認証終了に伴い、エコアクション 21 の認証を取得し自主的な環境配慮に対する取り組みを展開している。2022 年 4 月には北洋銀行の「SDGs 宣言サポート」を活用し「TOMASEI グループ SDGs 宣言」を策定。さらに、2024 年には中小企業版 SBT（1.5℃水準）認定を取得し、グループを挙げて脱炭素経営に取り組んでいる。
- TOMASEI グループは環境理念に基づき、地域の環境課題に対してどう貢献できるかということを念頭に日々の事業を運営している。TOMASEI グループが運営するエコワークス苫小牧とエポジェネ苫小牧では、老朽化した事務所によるエネルギー消費や、悪臭という課題により廃棄されていた消化液について課題意識を持っており、地域を支える廃棄物処理業者として課題解決に貢献できる方策を検討してきた。その結果、ZEB による事務所の建て替え、ならびに食品廃棄物由来のバイオガス発電施設における消化液の利活用に関する先行事例を認知し、同事業が苫小牧地域でも応用できると考え、調査・研究を経てプロジェクトの投資決定に至った。

<TOMASEI グループ環境方針における基本理念>

基本理念

TOMASEIグループは地球を愛し、ここに生きる人々を愛しています。
そしてこれからの担う子供達や未来の子供達へ美しい地球と、本当の「豊かさ」と「幸せ」を手渡すために独創的なエコプロジェクトで新たな技術に挑戦します。
*持続可能な環境の創造は地球市民に課せられた使命である*と認識し、環境及び周辺地域への影響を軽減するため、社員一人ひとりが責任を持って環境保全活動に取り組みます。

(2) 評価・選定の判断を行う際のプロセス

- 本プロジェクトは、TOMASEI グループの GX・DX を所管する G×D（ジーバイディー）グループが担う。環境分析、設計施工、資金調達および必要手続き等を検討したうえで、経営会議にて決定されたものである。

(3) 環境・社会リスクの特定・緩和・管理に関するプロセス

- 本プロジェクトで想定される環境リスクとして、工事に伴う土壌や水質、生態系への影響などが挙げられる。建設地は苫小牧市の工業団地で、これらへの影響は軽微と考えられるものの、環境保全措置として環境関係法令に基づく設計と施工を行う。

想定される環境リスク	主な環境保全措置および評価
工事による土壌・水質等への影響	各種法令の定めに従い、汚染、飛散、排出の防止を行う予定
工事による生態系への影響	各種法令の定めに従い、汚染、飛散、排出の防止を行うことで生態系への影響を防止する予定

4. 調達資金の管理

- ・ 調達資金をグリーンプロジェクトに充当するための追跡管理の方法、未充当資金の運用方法は適切である。
- ・ 調達資金の管理は TOMASEI HD の経理課によって行われる。資金管理の担当者とその検証者は、インターネットバンキングを通じて調達資金総額やプロジェクトへの充当済み資金・未充当資金を確認できる体制をとり、両者は資金が充当されるまで管理していく。未充当資金の発生予定はないが、発生した場合は現金または現金同等物で管理される。
- ・ 調達資金の証憑文書等は、TOMASEI HD の文書管理規定に基づいて同社担当者および検証者によって適切に管理・保管される。

5. レポーティング

- ・ 開示のタイミング、方法、開示事項、環境改善効果に係る指標は環境面での目標に整合しており、レポーティングは適切である。

(1) 開示の概要

- ・ レポーティングの概要は以下の通り。

	開示事項	開示タイミング	開示方法
資金充当状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクトの概要 ・ プロジェクトに充当した資金の額、リファイナンスに充当された部分の概算額（または割合） ・ 未充当資金の額、資金充当の予定、未充当 ・ 資金の運用方法 		
環境改善効果	下記の総量および原単位 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「エコワークス苫小牧」における事務所のエネルギー使用量の削減量（原単位：事務所床面積（㎡）） ・ 「エコワークス苫小牧」における事務所の温室効果ガス排出量の削減量（原単位：事務所床面積（㎡）） ・ 「エポジェネ苫小牧」における消化液の廃棄量の削減量（原単位：食品廃棄物投入量（t）） ・ 「エポジェネ苫小牧」における水の使用量の削減量（原単位：食品廃棄物投入量（t）） 	1年に1回 年度（4-3月）ベースで集計し、7月末までに開示予定	TOMASEI HD ウェブサイトにて開示

(2) 環境改善効果に係る指標

① エコワークス苫小牧 ZEB 事務所建設プロジェクト

- ・ 新事務所のエネルギー使用量を集計、そこに排出係数をかけて GHG 排出量を算出し、そのエネルギー使用量と GHG 排出量を開示する。環境改善効果に係る指標は環境面での目標に整合する。

② エポジェネ苫小牧 消化液改質プロジェクト

- ・ 本プロジェクトによる消化液の廃棄削減量および、希釈水を代替することで削減された水使用量を開示する。環境改善効果に係る指標は環境面での目標に整合する。

以上

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西 3 丁目 7 番地 北洋大通センター 13 階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業(許可番号 01 コ-300467) ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	<p>2015 年 8 月 株式会社日本人材機構 設立</p> <p>2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始</p> <p>2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入</p> <p>2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管</p> <p>2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化</p> <p>2026 年 4 月 サステナビリティ経営支援チームと補助金事業部を統合し、 ソーシャルインパクト事業部発足</p>

留意事項

本文書は、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークやプロジェクトについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性・準拠性・整合性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北海道共創パートナーズは当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は北海道共創パートナーズに帰属します。北海道共創パートナーズの事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

【独立性】

北海道共創パートナーズは、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と北海道共創パートナーズとの間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。